

日本

G20 石炭補助金



日本の公的金融機関は、世界最大規模の資金を提供し続けている

石炭と日本経済

42,780米ドル



国内総生産（一人当り購買力平価）
（2016～2017年平均）

114,487



2016年輸入量
（石油換算キロトン）

718



2016年輸出量
（石油換算キロトン）

34%



発電の供給量割合
（発電量別）

特記事項

- 日本では石炭技術の研究開発に対する各種財政支援措置が提供されています。
- また日本では、日本の金融機関や企業が石炭開発に関連する高リスクを認め、石炭離れが進んでいると考えられるものの、石炭採掘、石炭による火力発電、石炭電力技術の輸出に対し、5900億円（52億米ドル）以上の公的資金を国際的に提供しています。
- G7諸国のうち、日本は進行中の石炭火力発電の計画規模が著しく大きい唯一の国です。2012年以降、50基の新規の石炭火力発電所の計画が発表されています。

化石燃料の顕在性と補助金の段階的廃止への取り組み

- 日本では化石燃料が発電の81%を占めています（IEA：2019年）。
- 日本の「長期エネルギー需給見通し」では、2030年の電源構成に占める石炭の割合が26%、再生可能エネルギーが22～24%となると見込まれています（経済産業省：2015年）。これはパリ協定準拠に必要なとされている2030年までの石炭の段階的廃止から遠くかけ離れています（Climate Analytics：2018年）。
- 2019年3月、日本の環境大臣は、最終意志決定者ではないものの、国内の新規石炭火力発電所に反対する意向を発表しました（Smee：2019年）。しかし、国内で計画中の石炭火力発電所は、1件を除く全てが既に環境大臣による意見表明を終えています。
- 日本は、非効率的な化石燃料への補助金を、G20諸国として中期的（2009年合意）かつ段階的に廃止すること、そしてG7諸国として2025年の期限までに廃止することを約束しました。（G20：2009年、G7：2016年）生物の多様性に関する条約（愛知目標3）締約国として、日本は、化石燃料への補助金を含め、環境に対して有害な補助金（国際連合：1992年）を、2020年までに段階的に廃止することを約束しました。
- 日本は、G20の段階的廃止の約束にもかかわらず、化石燃料補助金に対する専門家による見直しを未だに実施していません。

石炭採掘に対する政府支援

- 日本は依然として一般炭の採掘・輸送に対し、国際的に顕著な公的資金を提供しています。

石炭発電に対する政府支援

- 特に国際協力機構(JICA)、国際協力銀行(JBIC)、日本貿易保険(NEXI)など、日本の公的金融機関は、新規の超臨界圧・亜臨界圧石炭火力発電所を含めた火力発電所に対する世界最大規模の公的金融機関であり続けています。これは経済協力開発機構(OECD)における取り決めと、高効率の超々臨界圧技術を支援するという日本のコミットメントに反します。(環境省: 2018年)
- G7諸国のうち、日本は進行中の石炭による火力発電計画数が著しく多い唯一の国です。(Littlecottほか: 2018年)2012年以降、50基の新規石炭火力発電所の計画が発表されています。そのうち、現地の反対や経済的理由により発電量7ギガワット(GW)に相当する13基が廃止された一方、2.3 GWに相当する新規13基が稼働中、14GWに相当する24基が依然として計画段階または建設段階にあります。(気候ネットワーク)
- 本調査機関中では、石炭採掘または火力発電業務を行う寡占国有・官有企業は確認されませんでした。
- 政府は、二酸化炭素回収・貯留(CCS)技術など、石炭関連研究開発予算を一部提供しています。

石炭採掘・石炭発電に対する政府支援

- 本調査では、石炭採掘・石炭発電電力消費に対する政府支援は確認されませんでした。

石炭採掘・石炭発電からの転換に対する政府支援

- また日本の金融機関や企業は石炭関連事業が高リスクであることを認め始めているものの、石炭火力発電事業と石炭発電技術の輸出を支援しています。最近、一部の商社、企業、金融機関が石炭への関与を停止すると発表しました。(Buckley, Nicholas: 2018年)

石炭採掘・石炭発電と消費に対する政府支援

(単位: 百万円、2016~2017年の年次平均)

方法	石炭採掘 ⁱ	石炭発電	石炭消費 ⁱⁱ	移行支援 ⁱⁱⁱ
財政支援	6,423	1,261	確認されませんでした	確認されませんでした
公的資金	120,208	469,642	確認されませんでした	確認されませんでした
国内	確認されませんでした	確認されませんでした	-	-
国際	120,208	469,642	-	-
国有企業への投資	確認されませんでした	確認されませんでした	確認されませんでした	確認されませんでした

注: 詳細と出典は、日本データシート (odi.org/g20-coal-subsidies/japan) を参照してください。

ⁱ この分野には石炭探索・採掘・加工・輸送が含まれます。

ⁱⁱ この分野には石炭発電電力、石炭発電用(または電力と熱の同時発生用)以外の石炭の消費に対する支援が含まれています。

ⁱⁱⁱ この分野には炭鉱閉鎖・労働者・地域社会に対する石炭・石炭発電からの移行時の支援が含まれています。

参考資料

- Buckley, T. and Nicholas, S. (2018年) ‘IEEFA Japan: early days, but momentum away from coal is building’。ブログ。Institute for Energy Economics and Financial Analysis。12月21日 (<http://ieefa.org/ieefa-japan-early-days-but-momentum-away-from-coal-is-building/>)
- Climate Analytics (2018年) Science based coal phase-out timeline for Japan - implications for policymakers and investors。ベルリン:Climate Analytics, in collaboration with the Renewable Energy Institute (climateanalytics.org/publications/2018/science-based-coal-phase-out-timeline-for-japan/)
- G7 (2016年) G7伊勢志摩首脳宣言。伊勢志摩:G7 (www.g8.utoronto.ca/summit/2016shima/ise-shima-declaration-en.html)
- G20 (2009年) G20首脳宣言:ピッツバーグサミット。ピッツバーグ:G20 (www.g20.utoronto.ca/2009/2009communique0925.html)
- IEA - International Energy Agency (2019) ‘Statistics: electricity generation by fuel’ (electronic dataset, International Energy Agency) (www.iea.org/statistics/)
- 気候ネットワーク「石炭発電所ウォッチ」。ウェブページ。気候ネットワーク (sekitan.jp/plant-map/en)
- Littlecott, C., Burrows, L., Reitzenstein, A., de Pous, P. and Popp, R. (2018年) G7 coal scorecard:Fourth Edition - Decision time for coal in Germany。ロンドン: E3G (www.e3g.org/docs/G7_Coal_Scorecard_2018_-_Fourth_Edition_-_Decision_time_for_coal_in_Germany.pdf)
- 経済産業省 (2015年) 長期エネルギー需給見通し。東京:経済産業省 (www.meti.go.jp/english/press/2015/pdf/0716_01a.pdf)
- 環境省 (2018年)「環境大臣記者会見録」。環境省: 1月30日 (www.env.go.jp/annai/kaiken/h30/0130.html).
- Smee, B. (2019年) ‘Japan to oppose new or expanded coal-fired power plants in blow to Australian exports’。The Guardian: 3月30日 (www.theguardian.com/environment/2019/mar/31/japans-environment-minister-to-oppose-any-new-or-expanded-coal-fired-power-plants)
- UN - 国際連合 (1992年) 生物の多様性に関する条約。1760 UNTS 20619: 1993年12月29日施行 (www.cbd.int/convention/text/default.shtml)



この国別調査は、18部構成シリーズの1部です。本書の国別所見は概略報告内で照合されています。概略報告は、odi.org/g20-coal-subsidiesにて全資料と確認事項ならびに方法論とデータソースに関する詳細情報と共に閲覧可能です。

本概要と照合されていない情報は、本報告のために実施された分析に由来し、odi.org/g20-coal-subsidies/japan の国別データシート内で確認可能です。

著者：Alex DoukasとLeo Roberts

本著はCC BY-NC 4.0に基づき使用が許諾されています。